

## 国字改革秘話

東京大学 名誉教授・大学入試センター 名誉教授  
肥田野 直 (ひだの ただし)

占領下の日本に国字改革の危機が訪れた。1946 年に来日した米国教育使節団は学習負担の軽減と国際理解の助長を理由に、漢字・かなの廃止とローマ字の採用を勧告した。だが、1950 年の第 2 次使節団は当用漢字、現代仮名づかいの奨励と小学校でのローマ字学習の導入、大学や教師養成課程でのローマ字の研究という緩やかな勧告に止めた。では、国字に関する占領政策の修正は何によってもたらされたか。それについて、日本の教育史書は一切述べていない。実は両使節団の間に行われた「読み書き能力調査」(以下「調査」という)に修正の契機となる鍵があった。

使節団への対応は CIE (民間情報教育部) に加え新設した日本教育家の委員会があたった。ところが「調査」は CIE の国語問題担当者ジョン・ベルゼルからこの委員会を経ず直接に文部省教育研修所に提案された。研修所では心理学者城戸幡太郎らにより「調査」委員会が組織された。中央委員会には検査問題作成部門と統計部門があり、前者は心理学者島津一夫のほか言語学や国語学の専門家、後者は林知己夫ら統計学者で構成された。地方組織は全国を 7 地方に分け、各委員長に心理学者をあて、検査を実施・採点する委員も心理学者が多かった。検査問題は当時のマスメディアに材料を求め、かな、数字、漢字の読みと書き、漢字熟語の読みと意味、漢字混じりかな文の読解に分かれ、教示は口頭、問題提示は文字あるいは音声、回答は筆答、検査時間は 1 時間であった。一方、統計部門では内地の総人口を母集団として市部と郡部に分け、2 段階層別無作為抽出によって各層から 1 標本を選んだ。標本となる市区町村については物資配給台帳から系統抽出法によって被験者を選び、15 歳未満と 65 歳以上の者を除く 21,000 名を調査対象とした。

1948 年 8 月中旬、405 の会場に出席した被験者は 17,100 名で出席率は 80.5 パーセントという高さであった。中央委員会が集計した全員の得点分布は J 字型曲線を描き、漢字 1 字以上読み書きできる者を識字者とすると、識字率は 97.9 パーセントであった。調査結果を受けた CIE は高い国民識字率に衝撃を受けたであろう。第 2 次使節団の国字改革の勧告がこの調査結果を踏まえたことは疑う余地がない。「調査」の存在が教育史家に知られていない理由は「調査」が日本教育家の委員会と無関係に行われたためだろう。とにかく、「調査」の教育史上の意義と多くの心理学者が協力した事実を忘れてはならない。



### Profile — 肥田野 直

1948 年、東京大学文学部卒業。東京大学教育学部教授、大学入試センター研究部長、放送大学教授、教育心理学会理事長、行動計量学会理事長を歴任。専門は教育心理学。主な著書は『心理教育統計学』(共著、培風館)、『知能(講座心理学 9)』(編著、東京大学出版会)、『テスト 1(心理学研究法 7)』(編著、東京大学出版会)、『心理學的測定:統計調査テスト(現代の心理学 2)』(共著、金子書房)、『教育評価』(単著、放送大学教育振興会)など。